

中東における民間企業の成長と課題

調査研究報告書

土屋 一樹 編

2009 年 3 月

独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所

調査研究報告書
地域研究センター 2008 - IV - 06
「中東における民間企業の成長と課題」研究会

調査研究報告書
地域研究センター 2008 - IV - 06
「中東における民間企業の成長と課題」研究会

2009 年 3 月 30 日発行

発行所 独立行政法人日本貿易振興機構

アジア経済研究所

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載などを禁じます。

まえがき

本報告書は、平成20年度（2008年度）に日本貿易振興機構アジア経済研究所で実施された研究会「中東における民間企業の成長と課題」の中間成果の一部である。本研究会は、中東地域を研究対象とし、民間企業部門の発展状況と直面する課題を検討することを目的としている。

中東諸国の経済は、産油国か非産油国かを問わず、原油価格に大きく影響を受け、また公的部門が経済開発を主導するという類似の構造を持っていた。しかしながら、原油価格が大きく下落した1980年代後半になると、地域内の多くの国において、経済の多角化と民間部門主導の経済成長が志向されるようになった。民間部門は各国で急増する労働力人口の雇用先としても期待されたが、各国の経済改革や規制緩和政策は断片的な場合が多く、総じて公的部門中心の経済構造に大きな変化は見られなかった。

1990年代になると、債務危機を経験した国を中心に経済制度改革が進展し、また複数の自由貿易協定の締結や、国際社会からの開発援助として民間部門の育成支援が実施されるなど、中東諸国の民間部門を取り巻く経済環境に変化の兆しがみられるようになった。各国のマクロ経済改革は、国際金融機関からの要請に基づくものであったり、対内投資を呼び込むために自主的に実施したものであったりと、誘因は国によって違ったが、いずれも民間部門の発展が最大の目的であった。また自由貿易協定では、地域内のFTAだけでなく、EUとの連合協定、あるいはいくつかの国ではアメリカとのFTAも締結され、実効力を持った対外開放が進んだ。さらに、2003年以降の原油価格高騰は中東諸国の経済にとって好機となり、各国で投資が活発化するなど、域内民間部門にとっても成長の機会となった。

中東地域は2003～2007年にかけて年平均6%前後の経済成長率を記録した。1990年代後半の平均経済成長率が4%未満であったことと比べると、中東地域のマクロ経済環境は原油価格の高騰に伴い良好になったと言えるだろう。しかしながら、2008年後半からの急激な原油価格下落によって、中東諸国を取り巻く経済環境は激変した。さらに先進諸国の景気後退は中東地域にも速やかに伝播し、目下多くの中東諸国で経済成長率の減速が顕著になっている。

以上のように、中東諸国のマクロ経済環境は長期的にも短期的にも大きな変動の中にある、今後も内外の社会経済状況の影響を受けながら変化していくであろう。しかしながら、民間部門主導の経済成長という基本路線に変更はないと考えられる。非産油国に限らず産油国においても、増加を続ける労働力人口を政府部門で吸収する余地は小さく、また多くの国では1990年代以降の民営化政策によって国有企業部門は縮小しているのである。もっとも各国政府が民間部門の拡大を志向しているからと言って、必ずしも民間部門が順調に発展しているわけではない。民間経済主体は要素市場や製品市場など様々な市場に直面し

ているが、全ての市場が十分に機能しているとは限らない。また、国内民間経済主体が十分な競争力を持っているとは限らない。

本研究会は2年プロジェクトとして実施されており、初年度の成果であるこの報告書では、各執筆者がそれぞれの研究課題についての基礎的な情報・状況を整理することに重点を置いて議論を展開している。

山本論文（第1章）では、民間部門拡大の阻害要因のひとつと考えられている信用市場の不完全性と経済成長の関係について論じている。なかでも、既存理論モデルのレビューを通して論点を整理し、中東諸国の現状を考慮しながら、民間部門開発に際してのマクロ経済的課題を抽出している。

中東諸国の金融市場には、利子に基づく金融商品を扱う「在来型」銀行と、利子を回避するイスラーム銀行が併存しているが、二つの金融システムはどのような関係にあるのだろうか。長岡論文（第2章）では、二つの金融システムの統合度を検証するための予備作業として、イスラーム金融の仕組みと利得の決定メカニズムの変遷を整理している。

柏木論文（第3章）では、民間部門の持続的成長に不可欠な技術進歩について、エジプトを中心に検討している。なかでも1990年代半ば以降にエジプトの技術進歩率が上昇したことを明らかにし、それは国内信用供与額および対内直接投資額の増加が要因であった可能性を指摘している。

一方、ペルシャ湾岸諸国では石油産業に依存した経済構造からの脱却を意図した産業多角化が課題となっている。齋藤論文（第4章）では、ドバイとバハレーンについて、産業多角化の現状を整理し、さらに両国の上場企業の資金調達構造を概観している。そして、投資需要の違いのためか、二カ国の資金調達構造に違いが観察されることを指摘している。

他方、相対的に天然資源に乏しく人口の多いエジプトでは、雇用創出の源泉として中小企業部門の役割が注目されている。岩崎論文（第5章）では、エジプトの自営業の状況について、地理的分布に焦点を当てて整理し、従来から指摘されるカイロ圏への一極集中を確認するとともに、下エジプト農村部の自営業者が増加傾向にあることを明らかにしている。

エジプトの中小企業を取り巻く環境は2000年代に入って大きく改善され、雇用吸収部門として期待されるようになった。土屋論文（第6章）では、第5章に続いて、エジプトの中小企業に焦点を当て、小規模企業の現状を整理している。なかでも最近整備された小規模企業発展法を概観し、また既存データに基づき小規模企業の特徴を抽出している。

本報告書は、各執筆者が問題意識を共有しているにもかかわらず、各章が有機的に繋がっていない部分がある。今年度の各報告は、本格的な分析に向けての情報収集・予備作業に重点を置いているからである。今後は、本報告書を基にして分析を進め、最終成果に向け完成度を高めていきたい。

なお、本研究会のメンバーのひとりであった岩崎葉子委員（地域研究センター）の論文「イラン・アパレル産業の近年の動向：構造変化の可能性を探る」は、すでに一本の論考

として提示できる内容となっており、中間報告として本書にまとめるよりも、別の出版媒体で発表することが望ましいと判断した。そのため、岩崎葉子論文は2009年7月発行予定の『現代の中東』において発表する予定である。

本研究会では、この中間報告書を踏まえて、来年度さらに議論を重ね、最終報告に向けて分析を進める予定である。所内外の同僚・諸先輩からのご意見、ご助言を乞うしだいである。

2009年3月6日

土屋 一樹

目次

まえがき	i
目次	v
執筆者紹介	vii

第1章 中東における民間部門開発のマクロ経済的課題	山本恭久	1
- 信用市場の不完全性からの視点 -		

はじめに	1
第1節 中東地域の経済停滞と民間部門開発	3
第2節 信用市場不完全性と経済成長	10
第3節 中東地域の民間部門開発への理論モデルの示唆	14
まとめ - 中東地域の民間部門開発のマクロ経済的課題	15

第2章 中東諸国における金融市場の統合性をめぐる研究序説	長岡慎介	19
- イスラーム金融を手がかりとした実証研究の可能性の検討 -		

はじめに	19
第1節 イスラーム金融とは何か	20
第2節 イスラーム金融商品の利得決定メカニズムの理論とその改訂	27
第3節 金融市場の統合性をめぐる実証研究へ向けて	31
おわりに - 中東諸国の金融市場を対象とした実証分析に向けての展望 -	33

第3章 中東諸国における経済発展と技術進歩	柏木健一	37
-----------------------	------	----

はじめに	37
第1節 中東諸国の移行経済とEUの南方拡大	39
第2節 中東諸国のEUへの経済的依存の拡大	42

第3節 経済成長と技術進歩		48
第4節 実証分析		52
第5節 結論		58
第4章 湾岸諸国の産業構造と企業の資金調達構造	齋藤純	63
はじめに		63
第1節 湾岸諸国における産業多角化の進展		64
第2節 MENA 諸国の企業経営の特徴		69
第3節 湾岸諸国非金融産業の資金調達構造		69
おわりに		76
第5章 エジプトにおける自営業の分布 - センサス統計のサーベイ -	岩崎えり奈	79
はじめに		79
第1節 事業所センサスの概観		82
第2節 県別の事業所の分布		86
今後の研究に向けて		95
第6章 エジプトの小規模企業	土屋一樹	99
はじめに		99
第1節 小規模企業に関わる法制度と政策		100
第2節 ビジネス環境		102
第3節 エジプトの小規模企業		107
第4節 小規模企業とインフォーマル部門		116
おわりに		118

執筆者紹介（執筆順）

山本 恭久（やまもと やすひさ）：国連西アジア経済社会委員会 経済担当官

長岡 慎介（ながおか しんすけ）：京都大学 大学院博士課程

柏木 健一（かしわぎ けんいち）：筑波大学 北アフリカ研究センター 研究員

齋藤 純（さいとう じゅん）：アジア経済研究所 地域研究センター 研究員

岩崎 えり奈（いわさき えりな）：一橋大学 大学院経済学研究科 特任講師

土屋 一樹（つちや いちき）：アジア経済研究所 地域研究センター 研究員